

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	小児医療費助成事業			事業番号	06-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	岩田 孝	子育て支援課	齋藤 浩人	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち		
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで喜ぶまちづくり		
		施策展開の方向	1	子どもを産み育てやすい環境のまちをつくる		
		施策	6	子育て家庭への支援充実		
予算事業名	小児医療費助成事業費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成7年度	～	終了年度	—	
関連法令等	神奈川県小児医療費助成事業補助金交付要綱、神奈川県小児医療費助成事業実施要領、伊勢原市小児医療費の助成に関する条例、伊勢原市小児医療費の助成に関する条例施行規則					
国・県の計画等	かながわぐるみ・子ども家庭応援プラン			計画期間	平成22年度～平成26年度	
関連個別計画	いせはらっ子応援プラン			計画期間	平成22年度～平成26年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本事業については、医療費の助成を通じて子どもの健やかな成長を支援するために全国で実施されているが、子育て支援の代表的な施策として、自治体間でその拡充を競い合う状況にある。					
目的 (何をどうしたいのか)	子どもの健康と健やかな育成を支援するため、子どもの医療費の助成を通じて子育て世代の経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを推進する。					
主な対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から小学6年生までの通院及び入院に係る保険診療費用の自己負担分を助成する。 ・中学生の入院に係る保険診療費用の自己負担分を助成する。 					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・小児の健やかな成長を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保険診療対象医療費の自己負担分について助成を実施します。 ・また、通院助成対象に関する小学校6年生までの拡大を実現するとともに、更なる年齢拡大に向けた調査研究を継続的に進めます。 					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	医療費助成の実施	6年生拡大	継続実施			
	対象拡充の検討	継続実施	継続実施			
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	助成対象年齢	小学校3年生	小学校6年生	小学校6年生		



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	平成28年10月からの通院対象年齢拡大等の実施に向けて、対象者や関係機関に周知徹底を図り、制度改正に伴う混乱が生じぬよう事務を徹底する。 また、次年度以降の通院対象年齢の拡大に向け、計画的に執行できるよう継続的な調査研究を行う。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	医療費助成の実施	6年生拡大	
	対象拡充の検討	継続実施	
実施した取組の内容	これまで小学4年生までとしていた通院対象を、平成28年10月から小学6年生まで拡大した。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	助成対象年齢	小学校3年生	小学校6年生

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		266,035		千円			千円		
内訳	国県支出金 ①	53,041		千円			千円		
	地方債 ②	0		千円			千円		
	その他特財 ③	0		千円			千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	212,994		千円			0	千円	
国県支出金の内容		神奈川県小児医療費助成事業補助金 補助率: 県1/3 (所得制限内の未就学児までが補助対象)							
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	0.6	人	5,190	千円		人	千円	
	その他の職員	0.4	人	972	千円		人	千円	
	人件費合計 (b)	1	人	6,162	千円		人	千円	
トータルコスト (a)+(b)				272,197	千円			千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	保険診療件数		単位			単位	
		対象数	137,729		件				
	総事業費 / 対象数	1,976		円			円		

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左判断理由	小学6年生までの通院対象年齢の拡大について計画どおり実施した。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input checked="" type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	C	他都市の事業内容等	県内各市の通院対象年齢の状況(平成29年4月時点) ①中3まで(制限なし) 2市 ②中3まで(制限あり) 3市 ③中1まで(制限あり) 1市 ④小6まで(制限なし) 1市 ⑤小6まで(制限あり) 10市 ⑥小4まで(制限あり) 1市 ⑦小3まで(制限あり) 1市 ※本市は⑤に位置する。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左判断理由	子育て世帯の経済的負担の軽減を図る本制度は、少子化や人口減少に歯止めをかけ、次代を担う子どもの健全育成を図る上で、有用な子育て支援策と認められる。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	A	左判断理由	既存の管理システムの改修等による事務処理の迅速化など、効率的な制度運用を図ることができた。



取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	子育ての経済的支援は、少子化対策として基本的に国が担うべきである。今後も国・県に対し要望する。
次年度の取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度では、小学6年生までの拡大を同年実施する影響により助成額が増大することから、必要な財源の確保等により持続可能な執行体制の維持を図る。 制度改正により対象となった子どもの申請を勧奨するとともに、県内他市等の動向を把握しながら、さらなる対象年齢拡大等に向けた検討を行う。 		
所管部長による総評		小児医療費助成制度は、子育て家庭の経済的負担軽減と、子どもの健やかな成長を支援するために有効であり、子育て世代からの関心が高い事業である。このため、県内他市等の状況や市の財政状況等を考慮しながら、さらなる通院対象年齢の拡大等の検討が必要であると認識している。 また、本事業を地域間競争の材料とせず、国の責任と財政負担による全国一律の制度化の実現に向け、国・県に対する要望を継続すべきと考える。		